

藤沢市 令和2年度事務事業評価シート(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	長後地域活性化事業費										担当課	部課名	市民自治部長後市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	06	課等の長	松森 裕二	電話	6281

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域まちづくりのテーマ「さあつろう！まちの輪・ひとの和・みどりの環」を実現するため、地域の特性を生かした事業を実施することにより、地域の活性化を図る。						
事業目的および必要性	郷土づくり推進会議において地域の課題を整理し、地域活性化事業に取り組むことで地域課題の解決を図り、住みよいまちづくりを実現する。						
対象	1. 個人	市民(長後地区)					33,418 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱, 長後地区郷土づくり推進会議運営要領						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ()						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 長後すすくすく応援事業, 長後地区地産地消推進, 花いっぱい運動推進事業)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名				指針体系コード		その他の計画との関連	
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				4-3-101			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること			2.7 点	2.79 点	2.91 点	2.88 点	
			点	点	点	点	

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
1,296 千円	報償費	152 千円	地域人材発掘・育成事業にかかる講師謝礼, 健康づくり普及事業にかかる講師謝礼
	需用費	738 千円	消耗品費, 施設修繕費, 印刷製本費
	役務費	6 千円	地域人材発掘・育成事業にかかる傷害保険料・損害保険料
	負担金補助及び交付金	400 千円	地産地消推進事業補助金, 長後すすくすく応援事業補助金, 花いっぱい運動推進事業補助金
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
1,758 千円	報償費	160 千円	地域人材発掘・育成事業にかかる講師謝礼, 健康づくり普及事業にかかる講師謝礼
	需用費	1,173 千円	消耗品費, 施設修繕費, 印刷製本費
	役務費	9 千円	地域人材発掘・育成事業にかかる傷害保険料・損害保険料
	負担金補助及び交付金	416 千円	地産地消推進事業補助金, 長後すすくすく応援事業補助金, 花いっぱい運動推進事業補助金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	2.11	2.10	2.06	2.06
再任用短時・任期付短時職員	0.80	0.80	0.80	0.80
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	2.91	2.90	2.86	2.86

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	①地域に根ざした健康づくりを普及させるため、身近な場所で気軽に参加できる「健康講座」を専門機関と協働で8回開催した。 ②子育て世代を応援するため、地域で子育て支援に取り組んでいる団体やボランティア等が一堂に会し、「長後子育てメッセ」を2回開催した。(事業検討会議6回) ③地産地消の推進を通して地域全体の活性化に取り組むため、地元農家や商店街等と協力し、地場産の野菜や果実を販売する地産地消推進イベント「長後を食べよう！」を1回開催した。(事業検討会議7回) ④地域コミュニティの次世代を担う人材の発掘や育成といった課題を解決するため、「ボランティアまつり」を1回開催し、地域活動・ボランティア活動に係る情報交換を行うことで、ボランティア意識の向上を図った。(事業検討会議18回) ⑤住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことができるよう、高齢者を支える「ちよご見守りネットワークシステム」の定着と推進を図るため、「ちよご見守りネットワーク通信」を2回作成し、発行した。 ⑥長後地区の観光・歴史資源開拓を目的として、名所・旧跡の解説板を5基設置、ふるさと観光マップ「長後めぐり」を編集し、500部発行した。また、地域団体等の催しを一覧にした「イベントカレンダー」を22,000部(11,000部×2回)発行した。(検討会議13回) ⑦長後地区の交通不便地域解消のため、平成30年度に行った住民ニーズ把握のためのアンケート調査結果を受け、対象自治会と意見交換会を1回実施した。(事業検討会議6回) ⑧花があふれる地域づくりのため、花フェスタを1回開催し、花の広場の定例作業を7回実施し、長後駅東口及び市民センター北側広場の花壇植栽、プランターへの植栽等を行い、花があふれる地域づくり活動を行った。(花いっぱい運動推進委員会6回開催)							
	成果 目標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
				目標値	目標値	目標値	目標値	
		健康づくり普及事業の参加者数	人	200	300	300	300	
		長後すくすく応援事業の参加者数	人	440	440	440	440	
活動 実績	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考	
			実績値	実績値	実績値	実績値		
	健康づくり普及事業の開催	回数	5	9	8	8		
	長後すくすく応援事業の開催	回数	2	2	2	2		
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	健康づくり普及事業の参加者数	人	234	223	130	107		
	長後すくすく応援事業の参加者数	人	451	456	350	304		
	地産地消推進事業の参加者数	人	-	-	1000	300		

数値で表せない効果
 地域の特性を生かした各事業の取組によって、地域全体の活性化及び住みよいまちづくりの実現に寄与した。

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	24,178	23,519	23,583	24,352	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,213	24,080	23,930	24,334	
	事業費(支出済額-②報酬合計)	871	962	1,301	1,296	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	23,342	23,118	22,629	23,038	
	①職員給与合計(常勤)	22,193	22,178	21,662	21,848	
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0	
	③退職金相当額	1,149	940	967	1,190	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-34	-561	-347	18	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-34	-561	-347	18	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他()	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	24,178	23,519	23,583	24,352		
分析指標	項目	健康づくり普及事業の参加者数 F	234	223	130	107
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		103,324.79	105,466.37	181,407.69	227,588.79
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		56.88 425,105	55.02 427,501	54.93 429,317	56.23 433,060
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	地区の交通不便地域解消のために、平成29年度に実施したアンケート結果において、割合が20%以上不便と感じている19自治会5, 685世帯に対して、平成30年度はアンケートPart2を実施し、回収率48.7%であった。今後は、バス事業者への既存バス路線の改善要望をはじめとした検討を実施することが課題。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	2回実施(平成29・30年度)したアンケート調査結果及び皆様から頂いたご意見、ご要望を参考に、地域の実態や特性を把握し、地域における公共交通課題(要望のある地区、ルート、課題の地域共有)をまとめ、バス事業者への既存バス路線の改善要望をはじめとした検討を実施する。
(3) 令和元年度末時点の課題	地区の交通不便地域解消のため、新たな交通手段の導入に向けた取組を行うことが課題。
(4) (3)解決のための今後の取組	下土棚地区において、藤沢自動車学校の協力による送迎バスでの高齢者外出支援の実証実験を令和2年4月から実施し、この結果をもとに今後の取組を検討する。 また、高倉地区においては、引き続き、関係部門と連携するなかで、新たな交通手段の実施に向けて取り組む。 なお、長後北部地区においては、関係部門と連携するなかで、対象自治会との意見交換会を実施する予定。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="radio"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="radio"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="radio"/> ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	<input type="radio"/> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="radio"/> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="radio"/> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>少子化, 急激な超高齢化社会の到来を背景に, 老老介護, 買い物弱者問題, 災害時の助け合い等の地域課題の増大や複雑化, 自治会未加入, 役員の担い手不足等の地域との関わりの希薄化といった共通の地域課題がある。長後地区においても, 各地域団体において担い手となる人材が高齢化している現状がある。地域の絆, コミュニティの必要性の認識は高まっているものの, 現役世代は仕事, 家庭が優先されるため, 地域活動への参加があまり見込めない状況がある。</p>	
	<p>他市においても, 地域住民と行政が協働し, 地域のまちづくりへの取組を行っている事例がある。</p>	
市民ニーズ	把握方法	長後地区全体集会 1回開催
	把握内容	①高倉下長後線整備事業への早期着手。 ②長後725号線の歩道整備の早期完了。
	対応等	①地域から出てきた意見を踏まえて関係機関協議を行っているが, 時間がかかっている。都市計画の見直し手続きの進み具合にもよるが, 順調に進めば令和4年度に農地側の測量を開始する予定。 ②用地取得ができた箇所については, 順番に令和2年度から工事に着手し, 優先整備区間の工事を令和5年度に完了することを目標としている。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>地域住民と行政が協働し, 地域まちづくり事業を進めて地域の課題に取り組むことは地域コミュニティの形成にとって大変重要である。それぞれの活動を継続的に取り組むことができていることは, 地域コミュニティの形成の一助となっている。</p>	
	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	<p>地域のまちづくりを推進するために, 郷土づくり推進会議が主体となり, 地域の特性や個性を活かしながら引き続き事業に取り組む。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	
2	郷土づくり推進会議会議の開催について	無	無	1	2
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------